

**希望をかなえるための後押し**

## 4 子供の未来応援事業【一部新規】

72,003千円 (H30 70,806千円)

### 1 ねらい

成育環境の違いに関わらず、全ての子供たちが健やかに成長し、夢や希望を育むことができる環境を整備する。

### 2 現状・課題

#### (子育て家庭の状況)

- 近年の社会情勢の変化や家族形態の多様化などを背景として、待機児童の発生、児童虐待相談件数の増加、不登校児童生徒の増加、朝食欠食率の増加等の生活習慣の悪化など、子供たちが生まれ育つ環境によって様々なリスクが顕在化している。
- 「広島県子供の生活に関する実態調査」(H29年度県実施)の結果、生活が困難になるほど、子供たちが厳しい環境に置かれていることが改めて確認された。

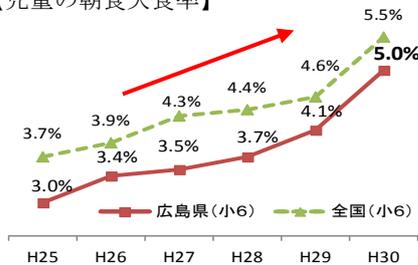
#### (対象者の特定が難しい)

- 家庭での養育の状況が見えない中では、支援が必要な子供の情報が欠如するため、支援対象者の特定が難しい。このため、的外れな支援や顕在化した現象の悪化といった悪循環や、解決の難しい手遅れの状況が生じている可能性がある。

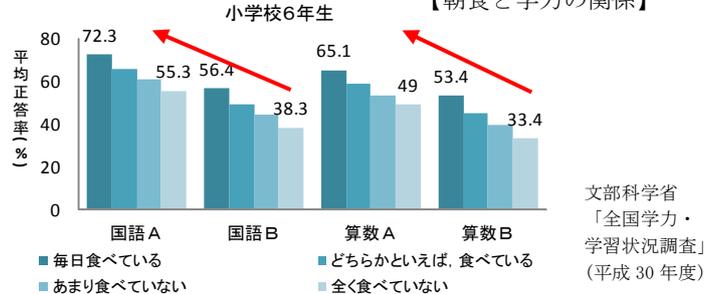
#### (生活習慣づくりに重要な“朝食”の欠食率が増加)

- 今年度から「学びのセーフティネットの構築」に向けた取組を進めており、それらの下支えとなる生活習慣づくりが重要となる中、学力と強い相関がある朝食について、欠食率が平成25年度から毎年増加している。

【児童の朝食欠食率】



【朝食と学力の関係】



### 3 成果目標

成果指標	現状値 (H30)	目標値 (R1)
様々なリスクを抱える子供たちを多面的・継続的に把握し、見守り支援する仕組みについてモデル市町と共同で検討・構築		
県内児童(小学6年生)の朝食欠食率	5.0%	4.9%

### 4 事業内容

～どのような家庭環境であっても、子供たちに必要な支援を確実に届け、さらには、支援の効果を検証することで、より有効な支援を届けるために取り組む事業～

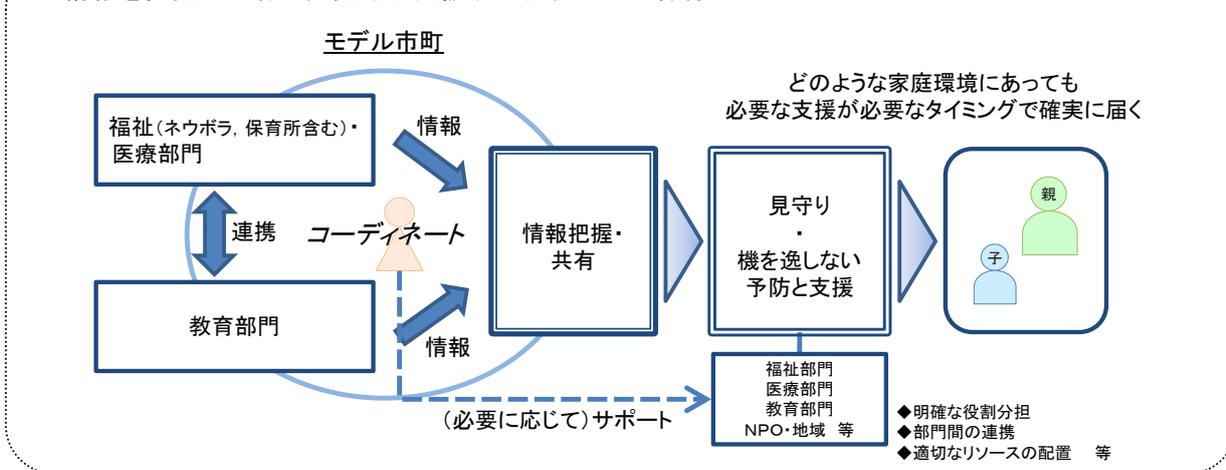
#### (1) 子供見守り支援サポート事業 (22,909千円)【新規】

様々なリスクを抱える子供たちを多面的・継続的に把握し、見守り支援する仕組みについて、モデル市町(府中町)と共同で検討・構築

##### <取組内容>

- ・モデル市町と共同で研究会を設置し、実現可能性などを検討
- ・検討結果を踏まえ、情報把握・共有の仕組み構築に必要な経費の補助などを実施

<情報を把握・共有し、見守り支援する仕組みの全体像（イメージ）>



～全ての子どもたちが朝食を食べられる環境を整え、「確かな学力」と「学力に必要な生活習慣」を身につけられるよう取り組む2つの事業～

## (2) 朝ごはん推進モデル事業 (25,543千円)

学校敷地内において朝食を提供する取組をモデル的に実施し、運営面や成果を検証

<事業の概要>

- ・対象：モデル校の全ての児童
- ・実施場所：学校敷地内（児童館、家庭科室等）
- ・実施主体：地域のボランティア団体等
- ・実施箇所数：8か所程度
- ・食材：企業からの無償提供（H31.1.15時点：協力企業13社）
- ・県補助金：備品整備や施設設備整備などのイニシャルコスト（上限：3,000千円/団体）

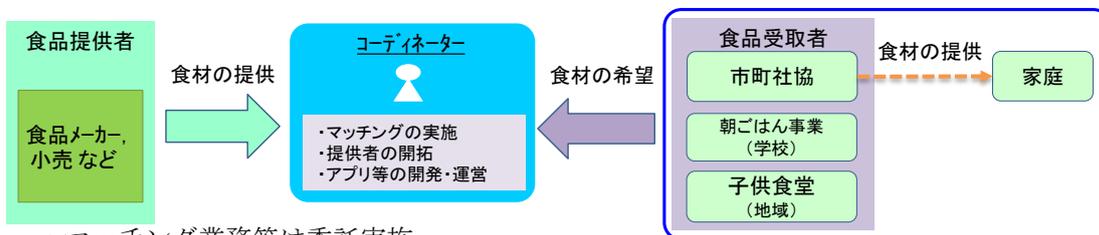


(モデル事業の様子)

## (3) フード・マッチング事業 (18,617千円)【新規】

安定的かつ継続的に企業などから食材が提供され、希望する家庭や地域でも食材が受け取れる仕組みの構築

<仕組みのイメージ>



- ・マッチング業務等は委託実施
- ・仕組みの構築後、業務効率化などのためアプリなどを開発

～子供・子育て支援施策の総合的な推進計画の策定～

## (4) 次期「ひろしまファミリー夢プラン」の策定 (4,934千円)【新規】

現在の「ひろしまファミリー夢プラン」の計画期間が令和元年度で終了するため、次期計画を策定

## 5 ひろしま版ネウボラ構築事業【一部新規】

100,397千円 (H30 165,112千円)

### 1 ねらい

核家族化や地域のつながりの希薄化等により子育てへの不安が高まっていることから、安心して妊娠・出産・子育てができるよう、母子保健と子育て支援が一体となったワンストップサービスによる切れ目ないサポート体制（ひろしま版ネウボラ）の構築に向けた取組を行う。

### 2 現状・課題

- 核家族化の進行等により、身近に相談ができる人がいない等、子育ての孤立化が進行
- 母子保健，子育て支援，保育担当課等相談窓口が別々であるため，一元的な支援や，産後うつや虐待等のリスクの情報共有が不十分で，リスクの早期発見・対応が困難な状況  
《子育てに不安や負担感を感じている人：14%》（H30.3 県調査）  
《子育てに悩んだ時の相談先として市町や県の相談窓口を挙げた人：2.1%》（H30.3 県調査）  
《児童虐待相談対応件数 H24：1,524件 → H29：2,053件》（H29年度 福祉行政報告例）

☛ 身近な地域に，母子保健と子育て支援が一体となった，切れ目のない支援が必要

#### ➤ モデル事業の実施状況

- ・ 6市町において「ひろしま版ネウボラ」の拠点をモデル的に設置し，効果や課題を検証中  
【 H29～尾道市，福山市，海田町  
H30～三次市，府中町，北広島町 】
- ・ 専門職種の掘り起しと，ネウボラ従事者の資質向上を図る研修を実施  
【 ネウボラセミナー（人材の発掘）：通算参加者数 214名  
ネウボラ相談員研修（資質向上）：通算参加者数 389名 】

#### 【成果】

- ・ 定期面談（妊娠期～3歳まで7回程度設定）の実施率の向上（9割以上。新設した面談時期は6割，平成29年度より上昇。）
- ・ 自発的な来所，相談件数が増加（平成29年度の約1.5倍）
- ・ 産後うつや経済的課題等のリスクを抱える家庭の把握件数の増加 等



☛ ネウボラと地域の関係機関との連携体制の構築や，必要とされる人材の確保・育成が必要

### 3 成果目標

成果指標	現状値 (H30)	目標値 (R1)
ひろしま版ネウボラの基本型の形成	6市町 30か所	基本型の形成

## 4 事業内容

### (1) ひろしま版ネウボラ構築モデル事業 (86,000 千円) 【一部新規】

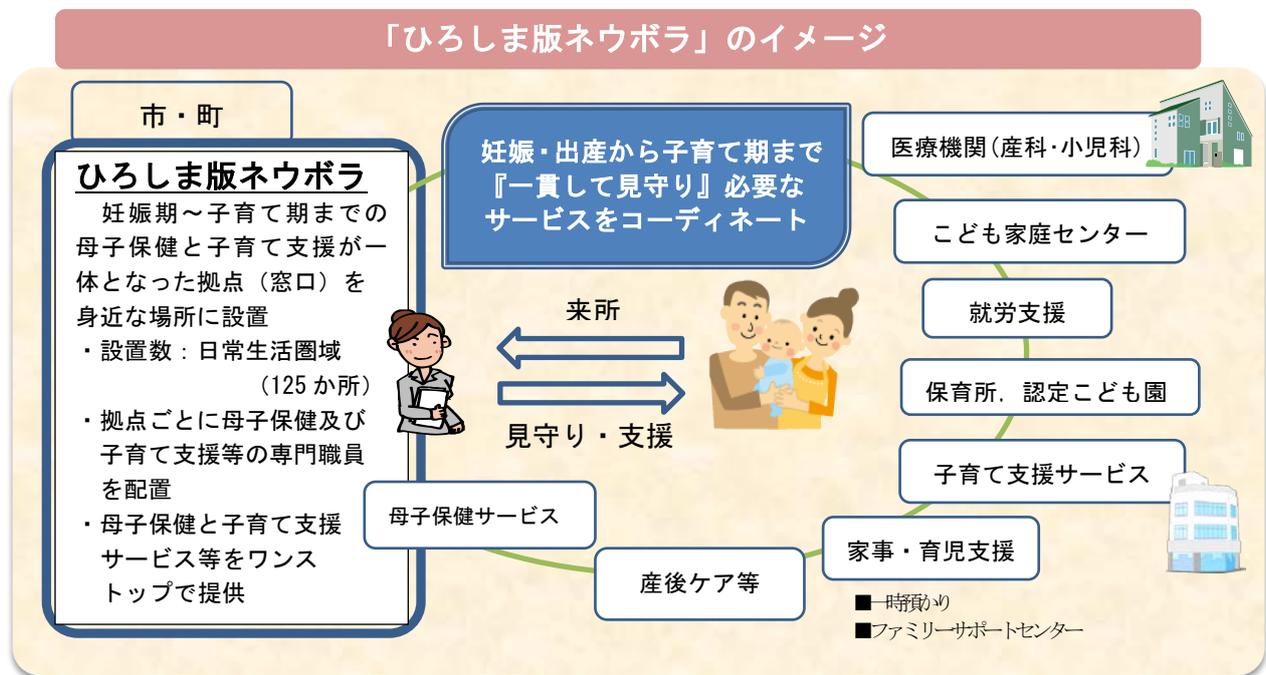
- ・妊娠期から子育て期までの切れ目のないサービスをワンストップで提供し、妊娠、出産、子育て中の家庭の子育て・見守り拠点等をモデル的に設置する市町を支援  
【継続モデル市町】尾道市，福山市，海田町，三次市，府中町，北広島町
- ・全県展開に向けて，地域特性や課題に応じた試験的な取組を府中市，熊野町で実施【新規】

### (2) モデル事業推進会議 (8,776 千円) 【一部新規】

- ・モデル事業の効果的な推進や，全県への設置促進に向けた効果及び課題を検証するため「モデル事業推進会議」を設置
- ・モデル市町の取組や成果の周知と，更なる来所促進を図るためのフォーラムの開催【新規】
- ・事業の評価検証のためのアンケート調査

### (3) ひろしま版ネウボラ人材育成事業 (5,621 千円) 【一部新規】

- ・保健師，助産師，保育士等の人材を確保するため，人材の掘り起しや資質向上に向けた研修を実施
- ・ネウボラで必要とされる人材の専門性やスキル等を整理するとともに，体系的な人材育成カリキュラムを作成【新規】



- ・全ての子育て家庭との頻繁な双方向のコンタクトにより，信頼関係が構築され，子育ての安心感を醸成
- ・子育て家庭が抱える課題やリスクを確実に把握し，早期に適切な支援に結び付ける。

## 6 未来をはぐくむ「ひろしま安心保育」推進事業【一部新規】

2,793,389千円 (H30 212,684千円)

### 1 ねらい

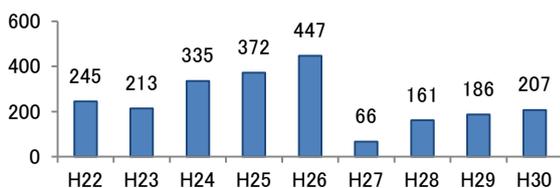
令和元(2019)年10月から実施が予定されている幼児教育・保育の無償化により急増することが予想される保育ニーズに対応するため、保育の受け皿の核となる保育士の確保に重点的に取り組む。

### 2 現状・課題

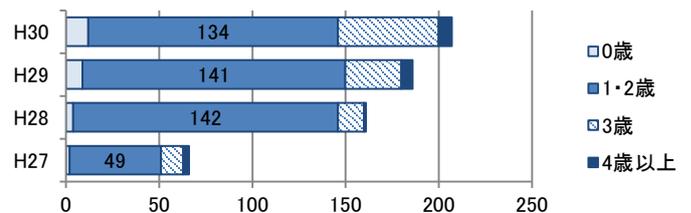
#### (保育ニーズの急増)

- 保育所の整備促進など、保育受入枠の拡充により、入所児童数は増加  
《H22年：54,062人 → H30年：62,142人》「福祉行政報告例」各年4月1日現在
- 待機児童は解消できていない  
《H27.4：66人 → H30.4：207人》
- ☛ 働く女性の増加などの理由で、保育ニーズが急増しており、待機児童の解消には至っていない。また、待機児童の約8割を1・2歳児が占めている。

＜待機児童数の推移～4月1日現在＞



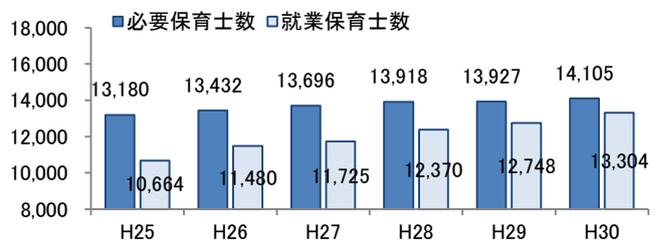
＜年齢別の待機児童数の推移～4月1日現在＞



#### (保育士の不足)

- 本県の保育士不足は深刻な状況  
《広島県保育士人材バンクのH29求人倍率：2.38(求人814件/求職342件)》
- ☛ 保育の受け皿の核となる保育士の確保を重点的に取り組むことが必要

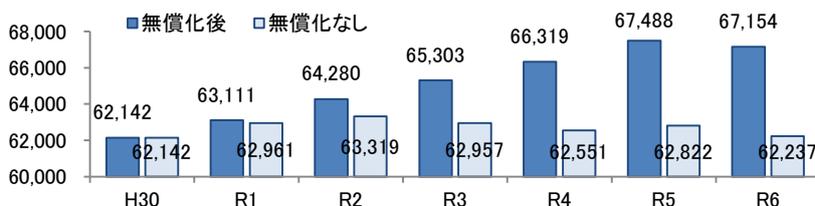
＜保育士の不足状況～社会福祉施設等調査から推計＞



#### (幼児教育・保育の無償化)

- 幼児教育・保育の無償化により、更なる保育ニーズが掘り起こされ、待機児童問題に拍車がかかるとともに、供給拡大のため、保育の質の低下をもたらしかねない。
- ☛ 保育の量と質の確保に早急に取り組むことが必要

＜無償化による入所児童数の推計＞



＜無償化による影響予測＞

入所児童数は1・2歳児を中心に5千人程度の増加となり、保育に必要な保育士数は今後も更に増加する。

### 3 成果目標

成果指標	現状値 (H29)	目標値 (R1)
いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると思う人の割合 (就学前保育)	57.6%	70.0%

## 4 事業内容

### (1) 保育の量と質の確保

#### ○保育士早期復職サポート事業（89,640千円）【新規】

- ・離職中の保育士の早期復職を促すため、待機児童発生市町において、私立保育施設に勤務している保育士の保育料の負担軽減を実施するための経費の一部を補助

#### ○保育コンシェルジュ配置事業（34,500千円）【拡充】

- ・保育所への入所調整と保育士の復職支援を同時に行う保育コンシェルジュを配置する市町に対して経費の一部を補助

#### ○保育士離職時届出制度構築事業（21,000千円）【新規】

- ・保育士の離職時に将来保育士として復帰する場合の届出制度を創設し、有効な潜在保育士名簿を確保できる仕組みを構築

#### ○1・2歳児受入促進事業（60,694千円）

- ・待機児童の大部分を占める1・2歳児の受け入れを促進するため、待機児童発生市町において、積極的に1・2歳児の受け入れに取り組む保育施設に対して、保育士雇用に係る人件費を補助

#### ○魅力ある保育所づくり推進事業（14,000千円）

- ・保育所の「見える化」を更に推し進めるコンテンツの充実を図るとともに、レーダーチャートを活用した保育所の質の向上の仕組みを構築

#### ○保育士キャリアアップ研修事業（32,158千円）

- ・保育関係団体の専門研修のノウハウを取り入れ、保育士キャリアアップ研修の質の強化を図るとともに、勤務経験が浅い若手保育士や復職を希望する潜在保育士に対する保育実技・現場実習を実施

<保育士就職ナビの様子>

#### ○保育士人材確保事業（26,424千円）

- ・保育士人材バンクの運営による潜在保育士等と保育所のマッチング
- ・離職時届出制度システムとの連携【新規】
- ・合同就職説明会や職場体験等の実施による潜在保育士の再就職等の支援
- ・保育教諭確保のための保育士資格・幼稚園教諭免許取得の支援



### (2) 保育料の負担軽減

#### ○いつでも安心保育支援事業（14,348千円）

- ・無償化の実施に伴う保育ニーズの急増による待機児童の発生に対応するため、やむを得ず認可外保育施設を利用した方への経済的負担軽減を実施

#### ○無償化に係る保育料等の県負担（2,500,625千円）【新規】

- ・無償化に係る保育料の公費負担の1/4の県負担分及び市町において無償化に当たり発生する事務経費の市町への補助等

## 7 東部こども家庭センター一時保護所増改築検討事業【新規】

5,620千円（H30 0千円）

### 1 ねらい

狭隘化している東部こども家庭センター一時保護所について、適切に被虐待児童等を保護できる体制を整えるとともに、一時保護の環境改善を図る。

### 2 現状・課題

（児童虐待相談の増加に伴う一時保護件数の増）

- こども家庭センターで対応する児童虐待相談件数は年々増加しており、保護を要する児童も増えている。

特に東部こども家庭センターは、児童虐待相談件数の増加が著しく、県内3か所のこども家庭センターで最も多くなっている。

《児童虐待相談対応件数の推移》

年度 区分	H25	H26	H27	H28	H29
西部C	692件	708件	708件	777件	700件
東部C	759件	1,035件	1,088件	1,185件	1,232件
北部C	108件	107件	94件	104件	121件
県計	1,559件	1,850件	1,890件	2,066件	2,053件

（東部こども家庭センター一時保護所の狭隘化）

- 東部こども家庭センター一時保護所は、平成9年の福山児童相談所（当時）の移転改築に伴い開設したが、その後の児童虐待相談の急増により、これまで2回（H14, H22）にわたる増築を行った。（現在：居室8室、定員16人）

しかしながら増築後も共有スペース等は狭隘なままで、個室化も図られていない等の課題があり、保護児童の生活の安定のためにも、適切な環境の確保が必要となっている。

《一時保護所における保護実人員の推移》

年度 区分	H25	H26	H27	H28	H29
西部C（定員20人）	125人	101人	124人	152人	166人
東部C（定員16人）	212人	255人	207人	196人	216人

### 3 成果目標

特別な支援が必要な子供と家庭の相談支援機能の強化

### 4 事業内容

東部こども家庭センターについて、一時保護件数の増加に伴い一時保護所が狭隘化していることから、保護児童の適切な環境の確保のため、有識者を含め、増改築に向けた検討を行う。

## 8 出会い・結婚支援このわ事業【一部新規】 31,481千円 (H30 31,494千円)

### 1 ねらい

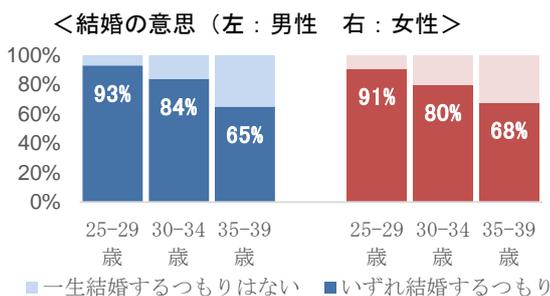
少子化という危機的な課題を克服するため、結婚を希望する男女の夢を叶えるべく、出会いの場の創出を進めるとともに、県民全体で結婚を応援する機運を醸成する。

### 2 現状・課題

➤ 未婚化・晩婚化の進行により晩産化も進行している。

項目		H12	H17	H22	直近
25～39歳の有配偶者率 [総務省国勢調査]	男性	53.3%	50.9%	51.0%	H27：49.8%
	女性	64.6%	60.4%	59.5%	H27：59.0%
平均初婚年齢 [厚生労働省人口動態統計]	男性	28.3歳	29.3歳	30.0歳	H29：30.5歳
	女性	26.7歳	27.6歳	28.4歳	H29：28.9歳
第1子出産年齢（母親） [厚生労働省人口動態統計]	母親	27.7歳	28.8歳	29.5歳	H29：30.1歳

➤ 結婚への意思は若い世代ほど高く[県アンケート調査(H30.12)]、独身でいる理由は「適当な相手にめぐり会えない」が最多である。[県アンケート調査(H30.1)]

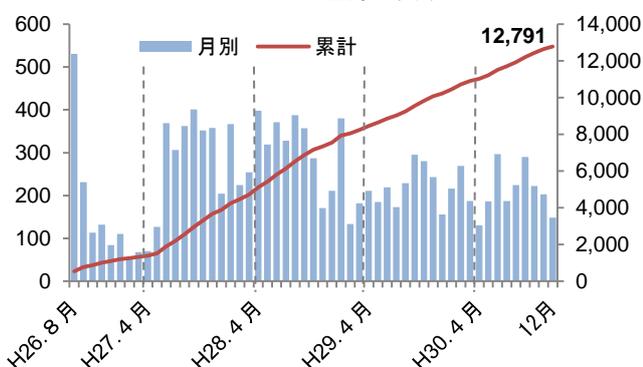


＜結婚したいが交際していない理由（25-39歳）複数回答＞

項目	男性	女性
適当な相手にめぐり会えない	① 40.6%	① 61.0%
異性とうまく付き合えない	② 21.8%	③ 22.6%
もう少し経済的にやっていける自信がついてから結婚したい	③ 20.6%	10.1%
自由や気楽さを失いたくない	18.2%	② 24.5%

➤ これまでの取組により、ひろしま出会いサポートセンターの会員数や成婚報告は増加している一方で、登録後の状況把握が困難であることや結婚に対する考え方が異なる会員が混在していることにより、ミスマッチが生じているなどの課題がある。

＜ひろしま出会いサポートセンター登録会員数（H30.12末）＞



＜センター登録会員の成婚報告実績（H31.1.25時点）＞

H27	H28	H29	H30	合計
15組	75組	90組	101組	281組

＜出会いの場の開催実績（H30.12末時点）＞

回数	参加者数	マッチング数
438回	16,156人	2,307組

＜イベントでのマッチング率の推移＞

H27	H28	H29	H30
22.3%	29.2%	30.5%	33.8%

＜マッチングカップルの継続率＞

マッチング成立	2カ月	4カ月
100.0%	58.1%	20.8%

### 3 成果目標

成果指標	現状値 (H27)	目標値 (R1)
女性（25歳～39歳）の有配偶者率	59.0%	63.2%
男性（25歳～39歳）の有配偶者率	49.8%	53.5%

## 4 事業内容

県が行う出会い・結婚支援施策の認知度を高め、社員の結婚を応援する企業・団体やブライダル事業者等とのパートナーシップを強化し、県全体で結婚を応援する機運を高めるとともに出会いの場の創出等を行う。

### (1) みんなでおせっかい「こいのわ」プロジェクト事業 (26,057千円)【一部新規】

- 企業・団体との協働による機運醸成  
企業・団体とのパートナーシップを強化するとともに、共催形式により若者が参加しやすいインパクトのあるイベントを開催
- ひろしま出会いサポートセンターの機能強化【新規】  
会員の結婚希望時期や生活スタイル（共働き）など希望に沿った出会いの提供を可能にするとともに、出会いから交際・結婚までの各ステージに応じたサポート体制を充実

### (2) みんなでおせっかい「こいのわ」イベント事業 (592千円)

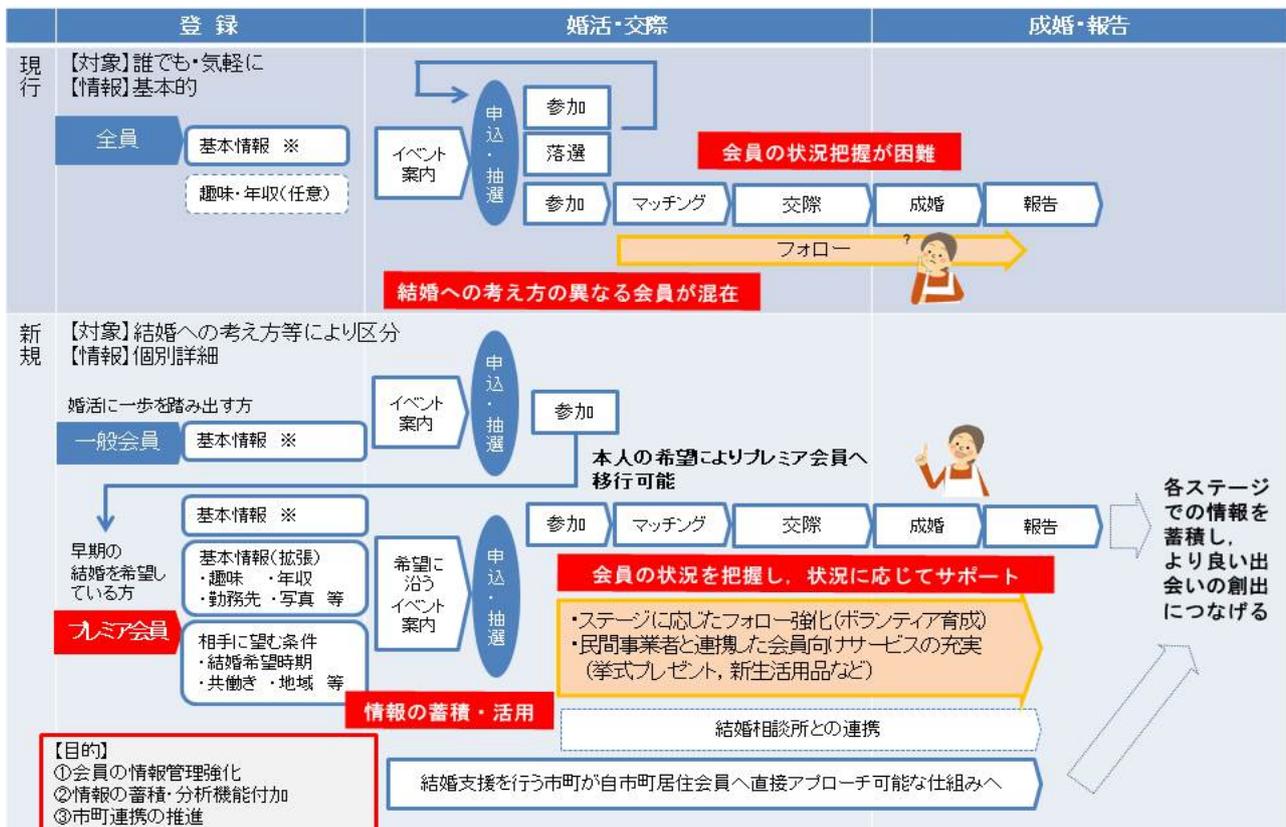
- より多くの出会いの場を創出し、県民全体の出会い・結婚の機運を高めるため民間のレストランやカフェ等主催の「こいのわカフェ」を実施

### (3) ひろしま出会いサポーターズ構築事業 (4,832千円)

- 「ひろしま出会いサポーターズ（団体ボランティア）」の任命
- 「こいのわボランティア（個人ボランティア）」の育成



## 新しいセンターのイメージ



※基本情報 住所、氏名、電話番号、生年月日など

## 9 不妊治療支援事業【一部新規】

199,937千円（H30） 200,353千円

### 1 ねらい

子供を持ちたいと願う夫婦が妊娠・出産の希望をかなえるため、早期に適切な治療を開始することを支援するとともに、不妊治療に係る経済的・精神的な負担を軽減し、もって、妊娠・出産しやすい環境づくりに取り組む。

### 2 現状・課題

#### （不妊に悩む夫婦の増加）

- 晩婚化等の影響により、不妊治療を受ける人は年々増加しているとともに、特定不妊治療を受ける人の年齢は高い状況である。

〔広島県内（広島市・呉市・福山市を除く）の特定不妊治療費助成実績者数〕

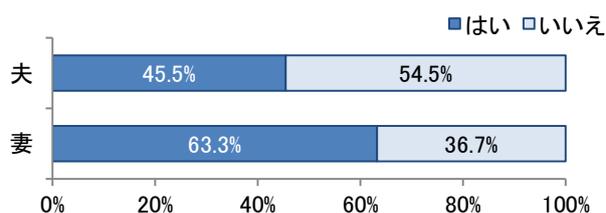
区分	総数	30歳未満	30～34歳	35～39歳	40～42歳
H28年度	467人	48人 (10.3%)	141人 (30.2%)	186人 (39.8%)	92人 (19.7%)
H29年度	484人	45人 (9.3%)	155人 (32.0%)	208人 (39.8%)	76人 (15.7%)

- ☛ 不妊を心配する夫婦が、早期に適切な治療を開始するための支援が必要。

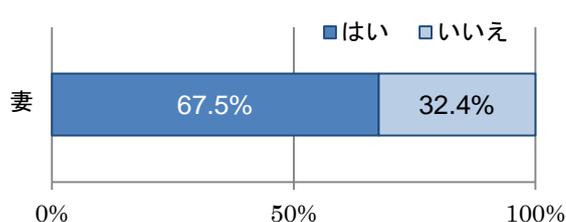
#### （男性の当事者意識の不足・職場等周囲の理解不足）

- 不妊の原因のおよ半数は男性側にあるというデータがあるが、調査の結果では、男性の当事者意識は低い。
- 検査・治療は体調等の影響を受けることから、職場など周囲の理解・協力や、相談しやすい環境が求められている。

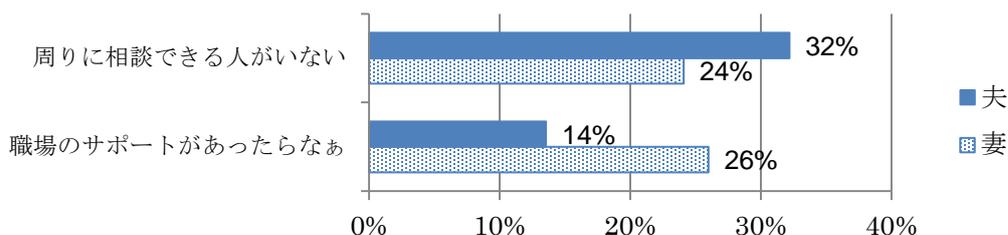
＜自分またはパートナーが不妊症かもしれないと考えたことがある割合＞（H30.9県調査）



＜夫に不妊検査に行つて欲しいと思っている妻の回答割合＞（H30.9県調査）



＜妊活・不妊治療で特に共感するフレーズに回答した割合＞（H30.9県調査）



- ☛ 男性の当事者意識や職場など周囲の理解促進に向けた普及啓発が必要。

**(妊娠・出産に関する知識の不足)**

- 加齢に伴って妊娠率が低下することを知らない若者が一定数おり、妊娠・出産に関する知識が不十分となっている。

[加齢に伴って妊娠率が低下することについて：H29.11 県調査]

区分	知らない・詳しく知らない	知っている
全体	64.3%	35.8%
20代	63.0%	37.0%
30代	65.5%	34.5%

- ☛ ライフデザインに関する啓発ツール等を活用し、若い世代に対する妊娠・出産・不妊に関する正しい知識の普及が必要。

**3 成果目標**

成果指標	現状値	目標値
特定不妊治療による出生数（推計値）	189人（H30）	253人（R2）
夫婦で共に不妊検査を受けた人（申請者数）	553組（H29）	1,216組（R1）

**4 事業内容**

不妊を心配する夫婦に対する経済的支援や、妊娠・出産・不妊に関する相談対応を行う。また、若者にライフデザインの啓発を行う。

**(1) 不妊検査・一般不妊治療費助成事業 (50,083千円)【一部新規】**

- ・夫婦で共に不妊検査を受けた場合の、不妊検査・一般不妊治療に係る費用の一部を助成
  - 対象：検査開始時の妻の年齢 35 歳未満
  - 助成額：検査等に係る自己負担額の 1/2(上限 5 万円)
- ・職場など周囲の理解促進に向けた普及啓発を実施【新規】

**(2) 不妊治療助成事業 (141,009千円)【一部新規】**

- ・指定医療機関で受けた特定不妊治療費に係る費用の一部を助成
  - 対象：治療開始時の妻の年齢 43 歳未満
  - 助成額：治療 1 回当たり上限 15 万円（採卵を伴わない場合上限 7.5 万円）
  - ⇒H31.4～男性不妊治療初回加算が新設（上限 15 万円）【新規】

**(3) 妊娠・出産・不妊に関する相談対応 (4,881千円)**

- ・不妊に悩む方に対する面談、電話、メール相談などを行う不妊専門相談センターの運営
- ・不妊に悩む方を対象とした妊活セミナーの開催

**(4) ライフデザイン啓発事業 (3,964千円)**

- ・若い世代に対する妊娠・出産等の正しい知識の普及啓発と、結婚や子育て支援も含めたライフプランの形成支援

